

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(6) 在外公館の運営	本省	—	161,197の内数	171,246の内数	10,049の内数	▲11
事案の概要	外務省では、外国において相手国政府との交渉、邦人の保護、情報収集等の事務を行うため、在外公館を計231公館設置している。在外公館は、相手国政府・国際機関との意思疎通に加え、地理的に離れた東京の外務省本省とも密な連携の下で業務遂行が求められる。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. オンライン会議の活用（外国旅費執行の在り方）

会議におけるオンラインツールの活用は、外国出張による移動コストや事務コストが大幅に低下することにより、相手国政府・国際機関などの外交相手や在外公館・本省間のコミュニケーションにおいて交流頻度が上がり、国際的な連携が求められる外交活動の実施の効果向上が見込まれる。

外交相手との人間関係構築など、対面会議と比べた弱点にも留意しながら、会議の性質・目的に応じて活用を推進することで、より効果的・効率的な外交実施に繋げるべき。

特に、出張を伴い対面で実施されていた、在外公館担当官会議をはじめとする遠隔地間の組織内部の会議は、オンライン実施とする余地が大きく、頻度高くより密な情報交換を行いながらも外国旅費の有効活用を図る観点から、特に積極的にオンライン開催を検討すべき。

2. 在外公館における会計・経理事務の合理化

在外公館における、効率的・効果的な業務執行、予算執行に向けて、会計・経理事務の事務負担の軽減や業務の不断の合理化を図っていくべき。

特に、在外公館における会計関係の本省との手続きについては、すべからく公電手続きを要する現在の運用には、現代において合理的な理由を確認できず、事務の省力化を検討すべきではないか。

また、在外公館から本省に対し証拠書類等（計算証明書類）の原本を郵送する運用については、事務コスト、送料コストを減らす観点から、電子的な提出を可能とすべく見直しの余地がないか、関係機関との協議を含め検討を行うべきではないか。

反映の内容等

1. オンライン会議の活用（外国旅費執行の在り方）

外国出張や各種会議の在り方として、会議の性質や目的に応じた実施形式や人数の見直しのほか、優先順位を踏まえた効率的な予算執行を行うこととしている。今般、更に内容を見直した結果、在外公館担当官会議をはじめとした組織内部の会議や研修においては、オンラインツールを活用することで、会議費等に伴う外国旅費などの経費のうち、対面で実施する一部のものについては、令和6年度予算案に計上しないこととした。（反映額:▲11百万円）

今後もオンラインツールが活用可能と判断される場合には、その内容に応じて積極的に活用するなど、外交活動の質を一層高めるための措置を引き続き進めていくこととしている。

2. 在外公館における会計・経理事務の合理化

DX推進及び業務合理化等の観点から、事務の省力化や会計担当官等の事務負担軽減を図るための方策について、令和9年度運用開始予定の次世代在外経理統合システムの活用を含めて検討を行っているところである。

また、在外公館から本省に対する証拠書類等（計算証明書類）の電子的な提出については、関係機関と協議を行い、原本として電子的な提出をすることが可能であることが確認された。

ただし、現行システムでは電子的な提出に対応できないことから、次世代在外経理統合システム構築時に当該機能を備えることで対応することとした。